



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゴールドウィン

コード番号 8111 URL <http://www.goldwin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 明男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 二川 清人

TEL 03-3481-7203

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	26,039	4.8	429	37.7	764	4.6	290	△45.7
27年3月期第2四半期	24,853	1.6	311	△40.8	730	△16.4	535	△24.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 510百万円 (△24.0%) 27年3月期第2四半期 671百万円 (△53.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	25.30	—
27年3月期第2四半期	45.47	—

※平成27年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	61,041	29,036	47.5
27年3月期	53,289	29,105	54.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 28,964百万円 27年3月期 29,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年3月期(予想)の1株当たり期末配当金および年間配当金合計につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	1.0	2,500	3.6	4,150	1.5	3,560	2.6	305.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成28年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	11,912,043 株	27年3月期	11,912,043 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	429,210 株	27年3月期	433,995 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	11,479,568 株	27年3月期2Q	11,771,016 株

※平成27年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成27年6月25日開催の第64回定時株主総会において、単元株式数の変更、株式併合について承認可決され、平成27年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成28年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成28年3月期の配当予想

通期 10円00銭(注1)

2. 平成28年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 61円08銭

(注1) 株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注2) 平成28年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は10円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)におけるわが国経済は、政府の各種景気対策や原油価格下落によるエネルギーコスト低減等に後押しされ緩やかな回復基調にて推移いたしました。雇用・所得環境も改善傾向にあり、個人消費も昨年の消費増税の影響をようやく脱し、底堅い動きに転じております。一方で、中国の景気減速、その他新興国経済の低迷が顕著になって来ていることや、欧州での金融不安が未だ完全払拭されていないこと等々、世界経済の動向によりわが国の景気が下押しされるリスクも依然としてあり、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下で、当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)は当連結会計年度を最終年度として策定した中期経営計画に基づき、鋭意その遂行に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高については、「ザ・ノース・フェイス」、「ヘリー・ハンセン」、「チャンピオン」、「ブラックアンドホワイト」、「カンタベリー」ブランドの販売が春夏・秋冬ともに総じて堅調に推移し各々増収となりました。特に「カンタベリー」ブランドは、9月に開幕したラグビーワールドカップを契機に売上が急拡大しております。一方で、ウィンター関連ブランドについては、流通在庫過多状況を受け投入抑制による販売調整を実施したこと等により減収となりましたが、総計売上としては前年同期比増収となりました。

営業利益については、増収による粗利増に加え、直営店やウェブサイトを通じたリテール売上が拡大したこと、調達環境が厳しさを増す中で調達原価率を前年並みに抑えることが出来たこと、更に返品・値引等の販売ロスを削減出来たこと等により粗利率が0.8ポイント改善し粗利増に寄与した一方で、出店増に伴う人件費、賃借料等を中心に販売管理費も増加しましたが、粗利増がこれら販管費増を上回った結果前期比増益となりました。また、発注流動管理が徹底された結果、増収基調の中、在庫の適正化が進展し前期比削減することが出来ました。

経常利益については、韓国における持分法適用関連会社であるYOUNGONE OUTDOOR Corporationの第2四半期業績が低調推移に終わったことで、持分法投資利益が前期比約130百万円減少いたしました。その他連結子会社業績が総じて堅調であったことから、前期比増益を確保することが出来ました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、「チャンピオン」ブランド事業のヘインズブランドジャパン株式会社への事業譲渡に伴う特別損失の一部を計上したため減益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高26,039百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益429百万円(前年同期比37.7%増)、経常利益764百万円(前年同期比4.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益290百万円(前年同期比45.7%減)となりました。

当社グループの売上高は取扱商品の特性上、上半期と下半期の業績に季節的変動があるため、連結会計年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があります。

なお、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間におけるトピックとして、9月8日付にて公表いたしました通り、「S p i b e r(スパイバー)株式会社」との業務提携契約の締結、および同社への3,000百万円の出資を実行いたしました。今後同社との緊密な連携の下、当社の総力を挙げて商品開発、事業開発に取り組む所存であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は61,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,751百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の増加3,351百万円、商品及び製品の増加2,430百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,820百万円増加し、32,004百万円となりました。これは主に、借入金の増加6,575百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、29,036百万円となりました。その結果、自己資本比率は47.5%となっております。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は5,046百万円となり、前連結会計年度末より738百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用したキャッシュ・フローは1,196百万円(前年同期は3,287百万円の使用)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益559百万円や仕入債務の増加1,465百万円があったものの、たな卸資産の増加2,368百万円や未払消費税等の減少674百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは3,808百万円(前年同期は647百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは5,725百万円(前年同期は3,655百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入れおよび長期借入れによる収入によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、第2四半期を終えた段階ではご報告の通り当初見通しを上回る進捗となっておりますが、第3四半期以降については、当社にとって扱い比率の高い秋冬商品販売のピークを迎えることから、その推移次第で変動する可能性があり、現段階においては平成27年5月14日公表いたしました予想数値からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,683	6,511
受取手形及び売掛金	11,503	11,602
商品及び製品	9,135	11,565
仕掛品	103	79
原材料及び貯蔵品	685	648
その他	1,858	2,216
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	28,966	32,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,421	1,594
土地	671	671
その他(純額)	1,327	1,570
有形固定資産合計	3,420	3,836
無形固定資産		
商標権	11	7
その他	598	660
無形固定資産合計	609	668
投資その他の資産		
投資有価証券	15,545	18,897
差入保証金	2,568	2,535
その他	2,488	2,796
貸倒引当金	△310	△310
投資その他の資産合計	20,292	23,917
固定資産合計	24,323	28,421
資産合計	53,289	61,041

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,400	11,596
電子記録債務	—	2,280
短期借入金	743	4,793
1年内返済予定の長期借入金	1,121	1,514
未払法人税等	270	263
賞与引当金	786	797
返品調整引当金	634	430
その他	3,479	3,050
流動負債合計	19,436	24,726
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	1,864	3,996
退職給付に係る負債	301	295
その他	2,282	2,686
固定負債合計	4,748	7,277
負債合計	24,184	32,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,079	7,079
資本剰余金	3,996	4,006
利益剰余金	17,937	17,633
自己株式	△1,352	△1,342
株主資本合計	27,661	27,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	724	764
繰延ヘッジ損益	△3	△6
為替換算調整勘定	2,098	2,088
退職給付に係る調整累計額	△1,455	△1,260
その他の包括利益累計額合計	1,363	1,586
非支配株主持分	80	72
純資産合計	29,105	29,036
負債純資産合計	53,289	61,041

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	24,853	26,039
売上原価	14,178	14,642
売上総利益	10,674	11,396
返品調整引当金戻入額	64	204
差引売上総利益	10,738	11,600
販売費及び一般管理費	10,427	11,171
営業利益	311	429
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	33	36
持分法による投資利益	448	322
その他	54	65
営業外収益合計	544	432
営業外費用		
支払利息	66	56
弔慰金	30	—
その他	28	40
営業外費用合計	124	97
経常利益	730	764
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
その他	0	0
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	1	6
店舗閉鎖損失	0	37
投資有価証券評価損	7	0
特別退職金	—	160
その他	0	1
特別損失合計	9	205
税金等調整前四半期純利益	721	559
法人税、住民税及び事業税	212	266
法人税等調整額	△23	4
法人税等合計	188	271
四半期純利益	532	287
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	535	290

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	532	287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	40
繰延ヘッジ損益	2	△2
為替換算調整勘定	△67	49
退職給付に係る調整額	107	195
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	△59
その他の包括利益合計	138	222
四半期包括利益	671	510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	674	513
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	721	559
減価償却費	482	543
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△274
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△590	△6
のれん償却額	24	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	2
受取利息及び受取配当金	△40	△44
支払利息	66	56
持分法による投資損益(△は益)	△448	△322
固定資産処分損益(△は益)	1	6
売上債権の増減額(△は増加)	△969	△97
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,259	△2,368
仕入債務の増減額(△は減少)	△275	1,465
未払消費税等の増減額(△は減少)	△73	△674
その他	312	225
小計	△3,052	△905
利息及び配当金の受取額	40	44
利息の支払額	△74	△65
法人税等の支払額	△200	△270
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,287	△1,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△207	△291
定期預金の払戻による収入	130	40
有形及び無形固定資産の取得による支出	△225	△464
投資有価証券の取得による支出	△28	△3,037
投資有価証券の売却による収入	3	2
差入保証金の差入による支出	△236	△52
その他	△83	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△647	△3,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,090	4,050
長期借入れによる収入	1,500	3,200
長期借入金の返済による支出	△727	△674
リース債務の返済による支出	△230	△268
自己株式の取得による支出	△527	△7
配当金の支払額	△471	△593
その他	20	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,655	5,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△300	738
現金及び現金同等物の期首残高	4,576	4,308
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	84	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,359	5,046

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。